

**GUNBOH****群****萌**

第211号 2022年10月28日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルーシビル402

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 瓜生 泰則

編集者 化学総連事務局

info03@kagaku-s.com

化学総連 第45回定期大会が開催されました

2022年9月20日(火)、東京都港区「品川プリンスホテル」において、第45回定期大会が開催されました。今大会はWebを併用し、役員・代議員など総勢62名(Web含む)が出席しました。

本年は2023・2024年度活動方針の初年度となり、各議案はそれぞれ全会一致で承認されました。



定期大会の様子



寺前会長



下田政策担当



白石事務局長



河村副会長



森事務局次長



峯岸会長代理

本大会は、藤村副会長(三洋化成工業労組)の挨拶で始まり、議長団に佐内代議員(日本ゼオン労組)、森吉代議員(日本板硝子労組)の両名が、書記に安福代議員(U B E労組)が選出されました。

寺前会長(D I C労組)の挨拶では、「組合員の皆さんの尽力とご理解をいただき、第六波、第七波と新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった中、3年ぶりにフルメンバーで定期大会を開催することができた。世界の目まぐるしい変化に対して、最新の良質な考えに触れ、見るべき本物を感じる機会をつくり、自分の頭で考えることが重要」と述べました。

報告事項では、下田政策担当(積水化学労組)及び森事務局次長(三井化学労組)より「2022年度活動経過報告」、白石事務局長(J N C労組)より「2022年度会計報告」、大場会計監査(丸善石油化学労組)より「2022年度会計監査報告」が行われました。

議事においては河村副会長(U B E労組)より第1号議案「2023・2024年度活動方針(案)」、森事務局次長より第2号議案「規約の改正(案)」、白石事務局長より第3号議案「2022年度剰余金処分(案)」ならびに第4号議案「2023年度予算(案)」、大熊副会長(積水化学労組)より第5号議案「役員選出(案)」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された寺前前会長(D I C労組)、白石前事務局長(J N C労組)、竹田前幹事(日本板硝子労組)、竹内前幹事(日本ゼオン労組)に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、寺前前会長、白石前事務局長よりご挨拶をいただきました。引き続き2023年度新役員紹介の後、新役員を代表して瓜生新会長より挨拶がありました。

最後に峯岸会長代理(信越化学労組)より閉会挨拶がなされ、第45回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



藤村副会長



議長団

(左: 佐内代議員、右: 森吉代議員)



書記 安福代議員



大場会計監査



大熊副会長



承認の様子

ご来賓挨拶紹介

第45回定期大会には、西村経済産業大臣、上野衆議院議員、衛藤参議院議員、日本化学工業協会：進藤専務理事、石油化学工業協会：志村専務理事にご臨席のうえ、定期大会に先立ちご挨拶いただきましたので、代表して国会議員3名のご挨拶文を紹介いたします。

西村経済産業大臣



化学総連第45回定期大会の開催を心からお慶び申し上げます。化学産業における様々な環境の変化や課題に対して、一緒に取り組み乗り越えていきたいと考えています。今日は課題のうちの3つを簡潔に申し上げたいと思います。

1つめはGX(グリーントランスフォーメーション)についてです。GXは全世界が中長期的に取り組んでいかなければならない課題です。経済産業省では7月から開催しているGX実行会議において、エネルギー物資の安定供給等の課題を解決するため、今後10年間で官民併せて150兆円を超える投資が必要となっており、実現に向けたロードマップを作成しております。また、2兆円のグリーンイノベーション基金を活用したナフサ分解炉高度化技術や人工光合成等の技術革新に取り組んでいます。このような世界をリードする取り組みに対して経済産業省として支援していきたいと考えています。

2つめは経済安全保障についてです。昨今の情勢において、半導体等の重要物資が不足する事態が発生しておりま

す。この事態に対して、今後サプライチェーンのリスクを最小化し、重要物資の国内生産を推進していかなければなりません。5月には経済安保推進法が成立しました。こうした取り組みを強化していく必要があり、化学産業は原料を供給していくサプライチェーンの重要産業であるため、経済産業省としても必要な支援を行っていく考えです。

3つめは足元で続く物価高騰についてです。原材料高騰に苦しむ企業への影響を最小化し、必要な賃上げを進めていかなければなりません。そのためにサプライチェーン全体でコスト上昇分を適切に価格転嫁できる環境を整えることが重要となります。また併せて、物価上昇局面において、賃上げを通じて個人所得を向上させ、消費へつなげることも重要となります。社会全体として賃上げを進めていく環境整備や雰囲気の醸成に取り組んでいきたいと考えています。

最後となりますが、日本の製造業を支えていただいているのは現場の一人ひとりの力であり、各人の働きによって経済が成り立っております。化学総連加盟各単組・企業におかれましても、更なる10年、20年先も活発な活動や発展されていくことを祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

上野衆議院議員



本日は化学総連第45回定期大会の開催を心からお慶び申し上げます。過去に自民党経済産業部会長を務めて以来、化学総連とは毎年意見交換を行いながら様々な提言をいただいております。現場の真摯な意見として実現に向けて取り組みを進めております。

昨今の物価高や原料高の課題に対して、岸田総理の指示もあり、10月中旬に新しい経済対策を取り纏め補正予算編成を行い、日本経済が安定的に成長できるよう後押ししたいと考えています。また、西村大臣からも話がありましたが、賃金水準の引き上げを行い、日本経済が縮小しないような施策を実施

すると同時に、原料高に対してかかるコストを適切に価格転嫁していく動きも重要となります。

岸田政権としては、「新しい資本主義」を掲げ取り組みを進めております。ステークホルダーにとって調和の取れた経済成長を遂げられることが重要であり、具体的な取り組みはこれからとなりますが、iDeCoやNISA、年金改革等を含めて取り組んでいく必要があります。

日本の基幹産業である化学産業がしっかり成長していけるよう我々は今後も努力していきたいと考えております。化学総連及びご参集の各団体の益々のご発展を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

衛藤参議院議員



本日、化学総連第45回定期大会がこのような盛大に開催されますことをお慶び申し上げます。

現在、我が国を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした中であって、岸田政権としては、成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現に向けて全力で取り組んでいます。

特に、物価上昇が国民生活に大きな影響を与えている中で、持続的な賃上げが重要となっており、労働生産性と労働分配率を一層向上させ、労働力や技術力により生み出される付加価値やコストを、適切に価格に転嫁できる環境の整備と労働市場の環境整備が重要となっています。

また、少子高齢化による労働力供給制約や我が国の労働生産性が伸び悩んでいるといった課題、また、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で顕在化してきたテレワークをはじめとする柔軟な働き方への対応、働く人の能力向上、多様な人材の活躍といった面にも目を向けていく必要があります。

これらの政策の推進にあたっては、政府・与党のみならず、企業や地域の現場をよく知る皆様のお声が重要であり、化学総連の皆様におかれども、引き続きご理解・ご協力いただくことをお願い申し上げます。

最後になりましたが、寺前会長をはじめ今年度でご退任される役員皆様のこれまでの様々なご功勞に敬意を表します。化学総連の益々の御発展と、本日御参集の皆様方の御健勝を祈念いたしまして、私からの御挨拶とさせていただきます。

会長挨拶



“組合員・産業界・社会の皆さまから、 ずっと選ばれ続ける、真にプロフェッショナルな 組織へと発展していこう”

みなさんこんにちは。

会長を務めております寺前です。役員を代表してご挨拶させていただきます。

全国化学労働組合総連合第45回定期大会、今年は3年振りに地連代表幹事の皆さん、オブザーバーを迎え、こうしてフルメンバーの形で開催することができました。これもひとえに、組合員の皆さんのご尽力、それからご参加くださった皆さんのご理解の賜物です。第六波、第七波と新型コロナウイルス感染症が猛威を振るった中で、一年間支えていただきましたことに、まずは感謝申し上げたいと思います。ありがとうございました。

過ぎ去った2022年度を振り返りますと、リモート会議システムの充実、抗原検査の徹底、十分な感染症対策を施した環境の利用、などに配慮することで、海外調査団以外の活動については全て、予定した内容を着実に実施することができました。活動の詳細は産業政策資料に譲りますが、環境安全委員会は安全ポスターと安全標語を作成し、エネルギー・税制委員会はパブリックコメントを4件応募し、新しい働き方研究会は幸福度アンケートを実施し、人と技術の未来研究会はパブリックコメント1件の応募とMIに関するワークショップを実施し、活動方針検討委員会はこの6年間の活動を精査し、向こう2年間の活動に向けた新たな道標を立ててくれました。地方連絡会議も、地連代表幹事のご尽力のもと、リモート、ハイブリッドそれから対面と、社会の制約を横目でみながら様々な形式で会議開催にこぎ着けていただきました。また4年目となった清掃活動についても、茨城、三重、福井、新潟、富山、石川、大阪、京都、山口、大分の各地連で実施いただきました。組合員向けとしては勿論ですが、新入社員向け、それからご家族向けのイベントとして、認知度が上がり、定着していると感じています。来期からは組合員の子女がボランティア活動に参加する場合は、化学総連として補助をします。プラスチックゴミを通じ、持続可能な社会の在り方を、子どもたちが考えるきっかけになれば幸いです。

またプラスチックゴミを回収するといった所謂ボランティア活動は、大人の幸福度に効き目のあることが分かっ

ています。26788名の方にご協力をいただき2022年度に化学総連が実施した、世界初となる業界横断型幸福度調査において、化学総連は、収入力についての幸福度は一般平均を上回ったものの、残念ながらそれ以外は全て、一般平均を下回りました。とりわけ、やってみよう力、なんとかなる力、ありがとう力が欠けていた化学総連。それをばひテック社の太田社長は、「のびしろしかない」と評してくれました。この産業で働く労働者のマインドを、産別組織としてすこしでも改善したい。そう強く思いました。改めてこの一年間、それぞれの立場で化学総連の活動を展開し、そして支えていただいたことに、深く感謝申し上げます。次第です。

さて、今回の大会では2023年度・2024年度の活動方針を提案させていただきます。委員会の再設定を行い、加えて政策局を立ち上げ、新しい時代への対応を加速して参ります。この数年で世界は目まぐるしく変化しています。日に日に変化するウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症からのリベンジ消費に端を発し、昨今の資源・穀物の高騰により煽られている世界的なインフレ、分断化が進む世界におけるサプライチェーンの強靱化と経済安全保障、それから取り組みの加速が求められる気候変動と脱二酸化酸素。このような新しい時代に対応するためには、より一層、自分の頭で考える力が求められています。最新の良質な考えに触れ、見るべき本物を感じる機会が大切です。そのような視点を活動の中に取り入れて、地球儀を俯瞰する知識の涵養に努めていきたいと考える次第です。

最後になりますが、化学総連は、時代の変化を適切に捉え、化学産業に集い働く仲間はもちろんのこと、産業界や地域社会のためにも、変化の先にある、より良い新しい社会を思い描き、その実現に向けた政策提言を行い続けます。そして、誰からも支持される真にプロフェッショナルな産業別組織となるべく、化学総連は自主自立し、これまで以上に感度よく、情熱を持って取り組んでまいります。組合員の皆様の従前にも増してのご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げ、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。

2023・2024年度活動方針(案)

化学総連の活動のあり方について

化学総連は産業政策活動の強化を目的に、2017年度より現在の組織体制に移行し6年が経過しました。化学総連がこれまで取り組んできた「友愛と信義」に基づく絆と連携で、様々な共通課題の解決に向けて取り組んで参りました。

一方、2021年度において役員銓衡委員会が主体となり、化学総連の将来のあり方を加盟する組織代表者と意見交換を行い、取りまとめた内容を背景に2023年度(2022年10月)から非専従会長による組織体制に再編成することが幹事会で決定されました。

それを受け、2022年度に設置した2023・2024年度活動方針検討委員会で化学総連の基本姿勢に則りながら組織体制や取り組み方法の議論を重ね、各専門委員会・研究会、地方連絡会議(地連)のあり方を検討しました。その結果、これまで研究会として運営をしてきた「人と技術の未来研究会」の実績にある、先を見据えた新たな技術の情報共有や知見蓄積、政策提言など取り組んできた機能を政策担当に引き継いだ上で研究会を発展的に解消し、3つの専門委員会「環境安全委員会」「エネルギー政策委員会」「多様な働き方検討委員会」に再編成します。また、地方連絡会議(地連)については、現場を運営する地連幹事と一層の連携強化を図ることを目的に「地連活動強化委員会」を発足し、活動の充実を構築します。加えて、事務局内の政策担当者の立ち位置と責務を明確化するため、「政策局」として再編成して参ります。

化学総連の取り組みはいつの時代においても、直面する大きな環境変化に対応し、化学産業で働く組合員の求める姿となれるよう、これからも活動を進めていきます。さらに各関係省庁や業界団体を巻き込んだ化学産業施策に関する情報の収集・発信、意見提言活動(政策要望・パブコメ)等の産業政策活動を今まで以上に注力しつつ、新しい時代への対応等を加速して参ります。引き続き「誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織」を目指します。

1. 化学産業における環境安全への取り組み

環境安全委員会では、モノづくりの前提にある「ゼロ災害」を重要課題とした安全活動、安全意識向上に向けて取り組みます。また、化学物質管理や様々な環境保全活動及び、現場力を発揮できる人材の確保と技術力による安全・安定生産にむけたプロセス構築についての情報共有や提言活動にも取り組みます。

安全については、安全活動、意識の向上に繋げることを目的に、災害事例などについての情報共有と水平展開のさらなる充実に取り組みます。また安全ポスター、安全標語等による安全意識を高める啓発活動に取り組むとともに、各単組のリーダーを対象とした勉強会、安全体感施設、異業種企業などの工場見学や安全活動の情報交換を行い、安全知識の向上を図ります。さらには業界団体(日化協・石化協など)が主催するセミナー等に参加し、安全に関する知見を高めるとともに、企業内労使で活発な議論を行うべく問題提起や情報提供も行います。

2013年、2018年に実施している安全に関するアンケートについて、今後の実施に向けての検討を行います。

化学物質管理については、グローバルにおいて化学物質のライフサイクルにおける対応も動きつつあるなか、また国内においては法規制と事業者の自主的取り組み等の組み合わせた取組みを推進する動きがあり、今まで以上に化審法、化管法や、国際的な化学物質管理規制などに関する取り組みの情報収集を行うとともに、情報共有を行いより安全で安心できる化学産業を目指すべく、提言活動を展開していきます。

環境保全活動については、持続可能な開発目標(SDGs)やカーボンニュートラルに関する先進的に取り組む事例及び、化学産業における取り組みについて情報共有を実施していきます。また、海洋プラスチックごみ問題については、化学産業に働くものの一員として海岸に漂着した廃棄物などのクリーンアップ活動も積極的に実施していきます。

2. 化学産業の強靱化を目指したエネルギー・税制への取り組み

エネルギー政策委員会（旧エネルギー・税制委員会）では、中・長期的課題である「エネルギー政策」に対して、引き続き取り組みます。

業界団体（日化協、石化協など）や経済産業省を中心とした関係省庁、さらには国会議員と連携をとりながら、現状の共有化や今後の動向把握、課題認識に努め、「化学産業の持続的・健全な発展を図り、社会に貢献し、魅力と誇りの持てる産業を目指し、化学産業に働く仲間の雇用と生活を守っていく」という従来からの基本的な考え方に沿った政策提言を行います。

とりわけ、電力多消費産業としての立場から、「脱炭素社会に向けたエネルギー戦略」として省エネ、創エネ、蓄エネといった次世代エネルギー政策に関する取り組みを行うとともに、脱炭素を目指したエネルギー源としての水素・アンモニアの活用推進、次世代蓄電システムの普及、クリーンエネルギー（CO₂フリー）の拡大、化石燃料からの転換などについても着目し、情報収集を行いながら日本のエネルギー事情についての現状確認を行います。また、エネルギー政策に関する知見を深めることを目的に、エネルギー関連施設の見学会を検討します。

加えて、これまで人と技術の未来研究会で取り組んできた、10年20年先を見据えた新たな技術について様々な形で情報収集を行い、これから化学産業として対応をしなければならないエネルギー政策に関する技術について調査していきます。

さらに、エネルギー問題は身近な課題であるという認識を広めるために、「家庭における省エネの取り組み促進」の検討も進め、私たちができるエネルギー政策の提言につなげていきます。

これらエネルギー政策を通して、化学産業の持続的発展に寄与する活動に努めます。なお、これまで注力してきた税制改正に関しては、情報収集や解析業務に高度な専門性を要するため政策局に移行します。

3. 社員の多様化に対応した働き方への取り組み

多様な働き方検討委員会（旧新しい働き方研究会）では、企業における「働きがい」の向上や働き方に関する法施行の動向とその共有、さらには企業の原動力となる人材の発掘や育成に関する課題について取り組みます。

「働き方改革」を推進していく風潮に加え、新型コロナウイルス感染拡大により働き方が一変しました。在宅勤務をはじめとするテレワークが推進されつつも、化学業界ではオフィスと製造現場、都心部と地方など浸透に違いが見受けられます。委員会として課題認識を持ち、今後の働き方の動向を確認しながら加盟組織との連携を図り、どのように浸透・展開できるか情報の共有化に努めていきます。

また、Well-beingの推進を目的に前年度実施した幸福度診断結果を踏まえて、幸せに働くために何ができるかを追求する取り組みを展開していきます。

働き方に関連した法制度に関しては、今後の働き方や多様な人材が活躍できる労働環境の整備が重要となることから、社会動向を踏まえながら加盟組織の各社で継続的に対応されている内容の確認を行うとともに、政策局と連携を図りながら、労働者の立場からパブコメをはじめとした外部への提言活動を積極的に進めていきます。

加えて、これまで人と技術の未来研究会で取り組んできた「人材の発掘や育成」を承継しながら、勉強会や研修会を通じて加盟組織の次代を担う人材への学びの機会を提供することや、「より柔軟な働き方の実現」「やりがい・働きがいの醸成」に繋がる企画を考え、引き続き、さらなる知見の蓄積や情報の共有に注力していきます。

4. 地方連絡会議のさらなる活性化への取り組み

地連活動の活性化に向けて「地連活動強化委員会」を新たに発足し、サポート体制を構築します。各地連で開催される拡大幹事会やブロック交流会等の会議に、地連活動強化委員会が化学総連代表として参加し、地連活動の活性化を図ります。また、化学総連の現況や各委員会で進めている活動内容を都度紹介するとともに、現場の諸課題についても意見交換を行うなど、相互のコミュニケーションを通じて“より身近に感じる化学総連”に繋がるよう積極的に取り組みます。現在、徐々に集合形式の会議体も計画できる環境に戻りつつありますが、ウィズコロナやアフターコロナにおいてもWebの活用を継続することで、さらなる活動の充実に向けた運用を進めていきます。

各地連の皆さんとの意見交換は地連活動強化委員会を中心に展開しますが、幹事会メンバーとの意見交換や交流

の場を設けることで、産別としての役割と活動の理解促進や連携強化に努めます。加えて、地連活動のコミュニティとして関係企業労組の皆さんの参画を進め、限られた加盟単組支部での運営となる地連においては隣接地連との合同幹事会の開催を行い、ブロック研修・交流会においては、加盟単組支部間の課題共有と交流が一層深められるよう工夫をしていきます。

地域課題については、労働者・地元生活者の視点で事業や生活の改善が進められる産業政策活動を推進する他、清掃ボランティア等の身近な政策活動の充実も支援します。また、参考事例の共有や情報提供等、事務局・政策局によるサポートもより強化していきます。

5. 事務局・政策局による化学総連定例行事運営

定例行事は事務局・政策局が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長にも協力を要請しながら運営します。

各研修会のテーマは、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局と政策局で、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

【定例行事】

- ①**年度研修会**：定期大会に連動して9月に開催します。
- ②**幹部研修会**：1月に講演会や研修会の形式で開催します。テーマアップアンケートの結果や時代背景を考慮しテーマを選定します。
- ③**労使懇談会**：労使懇談会を12月に開催します。
- ④**支部役員研修会**：11月にWeb形式で開催します。化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演や、各単組の活動状況について情報交換を行う分科会等を企画します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員とします。
- ⑤**担当者会議（単組運営）**：加盟単組の書記長・事務局長を対象に、単組運営に関する会議を開催します。各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深堀りを行い、必要に応じて講師を招いた勉強会等を開催することも視野に入れて実施します。
- ⑥**担当者会議（調査）**：加盟単組の調査担当者を対象に、労働条件を主とした情報交換を行う会議を開催します。各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉の状況について充実した情報交換を図ります。Web版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑦**担当者会議（安全）**：加盟単組の安全担当者を対象に、安全活動を主とした情報交換を行う会議を、環境安全委員会と密な連携を図りながら開催します。「ゼロ災害」を達成するために、各単組の安全活動や啓蒙活動等について情報交換を行い、必要に応じて工場見学や勉強会等も実施します。各社の災害情報の情報共有と水平展開についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑧**イノベーションワークショップ**：これまで人と技術の未来研究会が取り組んできたイノベーションワークショップを継承し、事務局・政策局が定例行事として実施します。非専従で組合活動と兼務しながら研究開発業務に従事している組合役員を対象に、イノベーションに関する講演や研究開発の活性化に関する情報交換を実施します。
- ⑨**海外労働事情調査団**：各国におけるCOVID-19の感染拡大を踏まえながら、世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画します。

6. 関連企業労組との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境の整備や活動の紹介を事務局・政策局を中心に実施します。また、連携促進に向けたさらなる議論や新たな関連企業労組との連携についても取り組みます。

7. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望の持てる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指していきます。

【具体的活動】

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページを有効活用します。加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、その成果・効果等を広く内外へ発信します。
 - ・一般向けホームページをリニューアルし、内外への発信力強化を図ります。化学総連の諸活動を掲載することで活動の見える化により一層取り組みます。
 - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような資料を掲載します。
- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、子どもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金（国内）と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画（海外）、大阪マラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣や「オイスカ子供の森計画」の視察を計画します。
- ⑤海洋プラスチック問題に対し、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動を積極的に実施していきます。各地連で行政や各種団体との共同実施や、我が国のなかでも海洋漂着物が多い長崎県対馬市で活動する一般社団法人対馬CAPPAへの派遣・協力を行います。

8. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合（産別）が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるよう求めています。化学産業全体のために取り組む活動については、日化協・石化協を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指していくとともに、直面する政策課題に積極的に取り組みます。



主な質疑応答

議案

質問①

人と技術の未来研究会が発展的に解消されるとのことだが、この研究会が今まで担ってきた活動は今後どうなるのか。補足をお願いしたい。



質問する森本代議員
(AGC労組)

回答①



回答する
峯岸会長代理

人と技術の未来研究会では、これからの化学産業を支える人・技術への取り組みを担ってきた。具体的な内容については産業政策資料をご確認いただきたい。

人と技術の未来研究会がこれまで担ってきた活動については、再編された3つの専門委員会「環境安全委員会」「エネルギー政策委員会」「多様な働き方検討委員会」、そして事務局から再編された「政策局」、これら4つが少しずつ引き継いでいくことになる。人と技術のうち「人」に関する部分、人材の発掘や育成、これからのものづくり人材に求められる役割の研究等については、多様な働き方検討委員会(旧新しい働き方研究会)が引き継ぐことになる。「技術」に関する部分、10年・20年先を見据えた新たな技術の情報収集については、それぞれの委員会および政策局が引き継いで、それぞれの領域において情報収集を進めていくことになる。また、政策に関する部分、イノベーションに関する政策集のブラッシュアップやパブコメへの対応等については、政策局が引き継ぐことになる。

質問②

国や関係省庁への意見提言に対して、その結果が各単組にどのようなメリットがあったのか。また、結果を分析したうえで今後どのような方策へつなげていくのか補足をお願いしたい。

また、セミナーや研修会の場を提供いただいているが今後どのような取り組みを検討しているのかお聞かせいただきたい。



質問する吉沢代議員
(積水化学労組)

回答②



回答する
下田政策担当

化学総連が行なった意見提言に対して、国や関係省庁が具体的な回答することは少ない。ただし、我々の意見提言が全く認知されていないということではなく、各単組のメリットではないが、石油化学製品製造向け原料に係る揮発油税、石油石炭税の本則非課税化の要望に対して、特別措置導入を検討いただいた事例等がある。すべての要望を即反映させていくことは難しいが、産別組織として課題を抽出し、国や関係省庁へ意見提言し続けていくことが重要である。



回答する
白石事務局長

化学総連では毎年テーマアップアンケートの募集を行い、各単組の要望を確認している。今年度、各単組からの要望の中で、各単組間での情報交換をより密に実施したいとの要望が多かった。その一助として、化学総連で各単組の諸制度改定に関する情報を一覧表にまとめ、単組間の情報交換に役立てることを検討している。

質問③

特別積立金に「幸福度診断の次回実施に向けた積立金として1,000万円」とある。今回の幸福度診断で現状把握や個人の気づきは得られたと思うが、化学総連組織全体で次の取り組みを行うためには幸福度を高める効果検証として活用することが重要と考えており、それには化学総連全体で何かしらの取り組みを行う必要があると考える。幸福度診断の今後の展開と、特別積立金として予算化された意図についてお聞かせいただきたい。



質問する額縁代議員
(UBE労組)

回答③



回答する
瓜生副会長

今回の幸福度診断に関しては、ご質問の通り、幸福度の改善策なしに経過測定的に実施しても何が幸福度向上に効いているか判断しにくく、調査の効果が得られにくいと考えている。単組事情も異なる中、化学総連で画一的な幸福度向上策をとることは難しいが、例えば、加盟単組で幸福度に効きそうな取り組みが実施されたり、取り組みが他の単組にも水平展開されたりする等、何らかの取り組みがあった上での調査となるようにしたいと考えている。そのため、各単組において幸福度向上に寄与しそうな取り組みを実施する場合は、ぜひとも化学総連にも情報をご提供いただきたい。

また、予算化に関しては、次年度は幸福度診断結果の深掘りをする予定のため、すぐに全体で幸福度調査を行う予定はない。しかしながら何かしらの取り組みがあった単組や効果測定を強く希望する単組など、諸所の事情を踏まえた上で実施の必要性が発生した時に予算がないのは適切な実施機会を逃すことになる。剰余金が生じた際に特別積立金に一定額を積み立てておくことで、適切な実施機会を逃すことがないようにしたい。

質問④

会議補助費の2023年度予算に関して、政策・幹事会や委員会活動の予算は2022年度決算の実績を勘案して増額しているようだが、地連会議費は実績では400万弱しか執行されていないのに、2023年度予算は2022年度予算と同額の600万のままである。実績を勘案した予算となっていない理由について教えていただきたい。



質問する青木代議員
(信越化学労組)

回答④



回答する
白石事務局長

第1号議案で説明した通り、2023年度は地連活動強化委員会を新たに発足し、サポート体制を構築することで地連活動の活性化を図ることとしている。また、コロナ禍においても社会経済活動を重視する風潮が醸成されてきたため、工場を主体とする地連においても対面での活動が再開されていくことを期待している。この2つの理由から、2023年度は地連活動が活性化されることを祈念して、あえて実績を勘案せずに、昨年と同額の予算を策定した。

各地連の代表幹事におかれては、地連活動強化委員会のサポートを存分に使って、コロナによって途絶えた交流を復活させる等、それぞれの地連での活動を大いに活性化させて欲しい。



“産別組織として情熱を持ちながら 化学総連らしさを追求することで さらなる魅力を高めよう”

新役員を代表して、皆さんの温かいご支援により信任いただいたことに対し、心からお礼を申し上げます。

まずは、今回の定期大会をもって退任される皆さんには、これまでのご尽力、ご功績に対し敬意と感謝を申し上げます。竹内前幹事は化学総連で実施した安全・働き方のアンケートに精通され、今日の調査のベースを築いていただき、幹事会では様々な視点から建設的なご意見を賜りました。竹田前幹事は10年間の長きにわたり幹事としてご活躍され、これまでの豊富な組合経験からご意見番として支えていただきました。白石前事務局長はきめ細かな単組へのサポートと人当たりが良く、誰からも好かれ事務方として組織の雰囲気をととても良くしていただきました。そして寺前前会長におかれては化学総連が新たな船出となる年に専従会長として6年間リーダーシップを発揮され、副会長を含めると12年間役員を務めていただき、その功績は計り知れないものがあります。産業政策をはじめ、労働政策、さらには海岸清掃ボランティア活動や幸福度診断など、すべての諸施策にも情熱を注ぎ私たちに新たな活動の気づきを与え、道を開いていただきました。

退任される皆さんと共に活動し学んだことをしっかり受け継ぎ、ブラッシュアップしながらさらなる飛躍をしていくことをお誓い申し上げます。

さて、私は11年前に化学総連事務局の専従経験があります。思い起こすとその当時でも先進事例や単組課題を共有すると、その悩みごとや困りごとはいずれ自単組の課題にもなることから、他人事にはせず単組間の繋がりや人的交流によって解決に向けたヒントを得ることで組織と人の成長に繋がっていると思っています。このような一単組では経験できない化学総連を通じた経験と成長が私の財産となっています。新会長として化学総連に貢献できるよう、全力を尽くし、皆様のご期待に添えますよう努力する所存でございます。

この1年間副会長をメンバーとした活動方針検討委員会において、化学総連の将来のあり方と今後の活動について意見を交わし、活動内容の継承とさらなる強化に向け方向性を導き出し、本日の第45回定期大会をもって、非専従会長による組織体制と新たな4つの委員会に再編し

た化学総連がスタートします。

経済・社会を取り巻く環境の変化から働く環境も変わり、VUCA時代においては情報収集から変化を受け入れ、その対応力が求められています。再編した4つの委員会では、こうした状況を的確に捉えながら組織内における情報共有や対応策の議論を踏まえ、提言と実現に向け行動を起こすことで各単組における課題解決のきっかけづくりになるように取り組みます。

また、この度委員会として新しく設置する地連活動強化委員会では、政策委員会・幹事会メンバーで担当役員を設け、これまで以上に地連活動と距離を縮め、地連内での情報共有・交流を促進するとともに共有課題の解決に向けた活動を展開し、さらには地連間にも拡大しながら地連代表幹事と地連に集う単組支部とも一層の連携強化を図ってまいります。

外部関係では、これまで関係性を培ってきた業界団体、行政、各級議員、そして考えを同じく行動を共にできる他産別、他労組とも連携を図りながら、産業政策・社会政策の実現を目指し、組合員の幸せに繋がる活動を展開していく所存です。

化学総連は「友愛と信義」に基づく絆と連携で、様々な共通課題の解決に向け取り組み、成果を上げてきました。その原動力は単組間の連携に加え、人的交流の発展から課題を共に考え、解決の糸口を見出す強さです。化学総連は一見組合役員だけの活動だと捉われがちですが、誰かの困りごとをみんなの困りごととして単組や地連を通じて組合員にも化学総連の活動を共感できる取り組みを行ってまいります。

化学総連の加盟組合には素晴らしい人材がいます。英知を結集し誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織として情熱を持ちながら化学総連らしさを追求することで、さらなる魅力を高めてまいります。組合員にも単組にも、化学総連に関係する皆様の信頼を得て、頼れる組織になることを誓い合い、新年度役員を代表してのご挨拶とさせていただきます。

皆で頑張ってください。力強いご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

今年度退任された役員



寺前 敦司
前会長
(DIC労働組合)



白石 雅秀
前事務局長
(JNC労働組合)



竹田 憲晃
前幹事
(日本板硝子労働組合)



竹内 輝紀
前幹事
(日本ゼオン労働組合)

これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆さま方のこれからのご活躍をご祈念申し上げます。



2023年度役員

会 長	瓜生 泰則	A G C労働組合	中央執行委員長
会 長 代 理	峯岸 一	信越化学労働組合	中央執行委員長
副 会 長	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長
//	村松 厚	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	藤村 渉史	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	河村 和典	U B E労働組合	委員長
//	山本 寿一	デンカ労働組合	中央執行委員長
事 務 局 長	森 善弘	三井化学労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	安福 康真	U B E労働組合	特別執行委員
政 策 局 長	下田 篤	積水化学労働組合	特別中央役員
幹 事	松岡 秀樹	J S R労働組合	中央執行委員長
//	木村 崇志	日信化学労働組合	執行委員長
//	加藤 啓悟	三井化学労働組合	中央執行委員長
//	松村 英司	J N C労働組合	中央執行委員長
// *	大場 豊基	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	藤田 将士	ダイセル労働組合	中央執行委員長
//	稲垣 達弥	D I C労働組合	中央執行委員長
// *	伊澤 寿和	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
//	村田 隼一	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	佐内 則吉	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	森吉 康博	日本板硝子労働組合	中央執行委員長

* 会計監査を兼ねる。

2023年度 研修会

2022年9月21日(水)、品川プリンスホテルにて2023年度研修会を開催しました。講師に株式会社NextIntの中山心太氏をお招きし『ビジネスパーソンのためのDX入門講座』と題して、ご講演いただきました。

DXとは「コンピュータという新しい労働力をいかに活躍させるのか?」という労働問題で、「経営層やバックオフィスが本気で考えなくてはいけない課題であり、トップダウンで解決する必要がある。それには現在の働き方を知らなくてはならない。」という言葉が非常に印象的でした。

DXによりこれからの働き方と求められる資質が大きく変化していきます。一例として、DX前の従業員の仕事は人的ネットワークの構築や現場でのノウハウ蓄積と継承等であったことに対して、DX後はITシステムからの指示に適切に行動することや正しいデータ入力が求められ、IT部門従業員はデータの蓄積環境を整備し、現場からのノウハウをシステムへ落とし込むことが求められます。

また、DXには「広義のDX」と「狭義のDX」が存在しており、前述のDXは既存の業務の再設計・合理化、コスト削減、正しい記録を行うシステム等を構築することで、現在企業が思い描いているDXと同義であり、これができるだけで現状は競争優位に立てます。また、後述のDXは「真の意味でのDX」となり、新事業を作り出すためのプロセス、デザイン思考を持ちAIやIoT等を構築していくことで、企業はデジタルネイティブな組織となることが求められます。デジタルネイティブな組織を目指すために、デジタル技術を理解できる社内人材の育成・確保、そしてデジタルをコントローラブルにすることが必要となります。

今回の研修会において、多くの企業が広義のDXの入り口段階であると感じました。聞きなれない横文字言葉に戸惑われた方も多くおられたと思いますが、DXを推進するために一人ひとりがデジタル技術について知識をつけることも重要と思います。今回の研修会が、各労組でのDX推進の一助となれば幸いです。



会場全体の様子



講演される中山先生



質問する辻畑中央執行委員
(UBE 労組)



質問する小林中央執行委員
(昭和電工ユニオン)



質問する藤村中央執行委員長
(三洋化成工業労組)

講師プロフィール

電気通信大学大学院博士前期課程修了後、NTT情報流通プラットフォーム研究所(現在のソフトウェアイノベーションセンタ、セキュアプラットフォーム研究所)にて情報セキュリティ・ビッグデータ関連の研究開発に従事。

その後2017年に(株)NextInt を創業し代表取締役役に就任。

機械学習に関するコンサルティングや、ゲームディレクター、グループウェア開発を行なっており、主な著作として「仕事ではじめる機械学習」等

